



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 東亜道路工業株式会社  
コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大西 義嗣  
(氏名) 野田 雅之  
配当支払開始予定日

TEL 03-3405-1812  
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	103,156	13.1	2,715	10.4	2,330	9.7	1,853	118.4
23年3月期	91,230	△12.7	2,459	△60.7	2,124	△63.8	848	△69.3

(注) 包括利益 24年3月期 2,272百万円 (132.9%) 23年3月期 975百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	38.12	—	9.3	3.3	2.6
23年3月期	17.47	—	4.6	2.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 0百万円 23年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	73,551	21,394	28.6	426.58
23年3月期	68,945	19,090	27.2	386.95

(参考) 自己資本 24年3月期 21,019百万円 23年3月期 18,784百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,340	△1,246	△1,532	10,720
23年3月期	1,139	△919	△1,385	9,159

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	152	17.2	0.7
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	253	13.1	1.2
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		19.0	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	△3.8	△930	—	△1,100	—	△800	—	△16.24
通期	103,500	0.3	2,600	△4.3	2,300	△1.3	1,300	△29.8	26.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	52,200,239 株	23年3月期	52,200,239 株
24年3月期	2,926,114 株	23年3月期	3,654,930 株
24年3月期	48,615,618 株	23年3月期	48,551,872 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	80,839	20.0	2,018	19.7	1,892	35.8	1,510	163.3
23年3月期	67,366	△15.3	1,686	△66.2	1,393	△69.4	573	△75.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	29.75	—
23年3月期	11.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	66,939		20,133		30.1		396.50	
23年3月期	62,672		18,516		29.5		364.58	

(参考) 自己資本 24年3月期 20,133百万円 23年3月期 18,516百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△9.7	△830	—	△980	—	△700	—	△13.79
通期	81,000	0.2	2,000	△0.9	1,700	△10.2	1,000	△33.8	19.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料の3ページを参照して下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(9) 生産、受注及び販売の状況	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 生産、受注及び販売の状況	42
6. その他	43
(1) 役員の変動	43

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動も徐々に回復してきております。しかしながら、世界経済の減速や円高基調の継続により景気回復のペースが鈍化するなど、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの主要事業分野であります道路建設業界におきましては、震災復興に関連した受注に増加の兆しがあるものの、その他の地域の公共事業は依然として減少傾向にあり、経営環境は引続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、新中期経営計画「Sustainable Plan 2010」の2年目にあたり、環境の変化に即応できる柔軟な経営体質、安定した収益基盤の確立に向け、当社グループのもつ高い技術力、豊富な工法、高い製品開発力により、技術提案力を高め、各事業の強化をはかり、グループ収益基盤の強化に取り組んでまいりました。その結果、受注高は99,250百万円（前連結会計年度比5.7%増）、売上高は103,156百万円（同比13.1%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は2,715百万円（同比10.4%増）となり、経常利益は2,330百万円（同比9.7%増）となりました。

また、特別損失での、減損損失の計上はありましたが、繰延税金資産の計上により、当期純利益は1,853百万円（同比118.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## (建設事業)

舗装、土木その他建設工事等におきましては、受注高は63,173百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。また、完成工事高は前期より工事の進捗が当初見通しを上回ったことにより67,080百万円（同比19.5%増）となり、次期繰越高は20,238百万円（同比16.2%減）となりました。利益面におきましては営業利益はコスト抑制に努めた結果862百万円（同比264.3%増）となりました。

当連結会計年度の主な受注工事と完成工事は、次のとおりであります。

## 主な受注工事

受注先	工事名	工事場所
国土交通省	宮崎10号 宇和田トンネル舗装工事	宮崎県
国土交通省	平成23-24年度 満濃舗装工事	香川県
国土交通省	国道6号向島電線共同溝歩道復旧工事	東京都
国土交通省	日本海沿岸東北自動車道 鶴岡地区舗装・維持補修工事	山形県
会津若松市役所	会津総合運動公園陸上競技場フィールド・トラック整備工事	福島県
西日本高速道路(株)	山陽自動車道 広島高速道路事務所管内舗装補修工事	広島県
中日本高速道路(株)	東名阪自動車道 名古屋西伊勢関間(下り線)他舗装補修工事	愛知県

## 主な完成工事

受注先	工事名	工事場所
国土交通省	171号伊丹寺本電線共同溝工事	兵庫県
国土交通省	揚川改良 赤岩トンネル舗装工事	新潟県
国土交通省	平成22年度 1号静清千代羽鳥地区舗装工事	静岡県
防衛省	館山(21)飛行場改修土木工事	千葉県
首都高速道路(株)	(高関)SJ23工区-SJ32工区街路築造・初台南出入口擁壁工事	東京都
東日本高速道路(株)	北海道縦貫自動車道 森舗装工事	北海道
東日本高速道路(株)	平成22年度磐越自動車道 いわきJCT-小野間舗装補修工事	福島県

## (建設材料等の製造販売・環境事業等)

建設材料等の製造販売・環境事業等におきましては、売上高は36,076百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。利益面におきましては、原材料価格の高騰により、営業利益は3,107百万円（同比12.3%減）となりました。

## ②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、わが国経済は踊り場局面を脱し、緩やかな回復の兆しがみられるものの、中東の政情不安による原油価格の高騰、夏場の電力不足等による景気の下振れリスクや世界経済の動向について引続き注視していく必要があります。

道路建設業界におきましては、公共事業予算の削減、原材料価格の高騰等、今後も厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような環境下、当社グループは、新中期経営計画「Sustainable Plan 2010」の基本方針にもとづき、安定的なグループ収益基盤の更なる強化に全力を尽くしていく所存であります。

平成25年3月期の業績につきましては、売上高103,500百万円、営業利益2,600百万円、当期純利益は1,300百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、売上高が増加にしたことにより、受取手形・完成工事未収入金等が増加し、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、52,277百万円となりました。

固定資産は、減損損失の計上はありましたが、設備投資を1,938百万円実施し、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、21,274百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、73,551百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、未成工事受入金、工事損失引当金の減少等はありませんでしたが、売上高が増加したことにより、支払手形・工事未払金等が増加し、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、43,870百万円となりました。

固定負債は、長期借入金、社債の減少により、前連結会計年度末に比べて13.2%減少し、8,286百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、52,157百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ12.1%増加し、21,394百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,561百万円増加し、10,720百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、未成工事支出金の減少等による収入と売掛債権の増加、法人税等の支払が支出として発生し、4,340百万円の収入（前連結会計年度1,139百万円の収入）となりました。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、1,246百万円の支出（前連結会計年度919百万円の支出）となりました。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期・長期借入金の返済、社債の償還もあり、1,532百万円の支出（前連結会計年度1,385百万円の支出）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	18.6	21.1	23.7	27.2	28.6
時価ベースの自己資本比率	6.7	8.3	11.0	13.7	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	6.8	2.5	15.2	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	6.3	17.4	3.5	15.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来に亘って安定、継続的な配当を基本とし、財務体質の充実、将来に必要な研究開発及び設備投資等に充当するための内部留保を図りながら、株主の皆様へ利益還元を行うことを配当に関する基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円を予定しております。なお、次期の期末配当金につきましても、1株当たり5円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社26社（子会社24社、関連会社2社）で構成されており、建設事業を中核に、関連する建設資材の製造販売事業、環境事業を主たる事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業のセグメントとの関係は以下の通りであり、事業のセグメントと同一区分であります。

### 建設事業

道路舗装工事を中心として、土木工事、造園・緑化工事、スポーツ施設工事、地盤改良工事、河川改修工事、特殊浚渫工事等の建設工事、建設物の解体、コンサルタント業務等を行っております。

### 主な関係会社

始建産業株式会社、株式会社敷島組、コクド株式会社、株式会社TACエンジ等12社

### 建設材料等の製造販売・環境事業

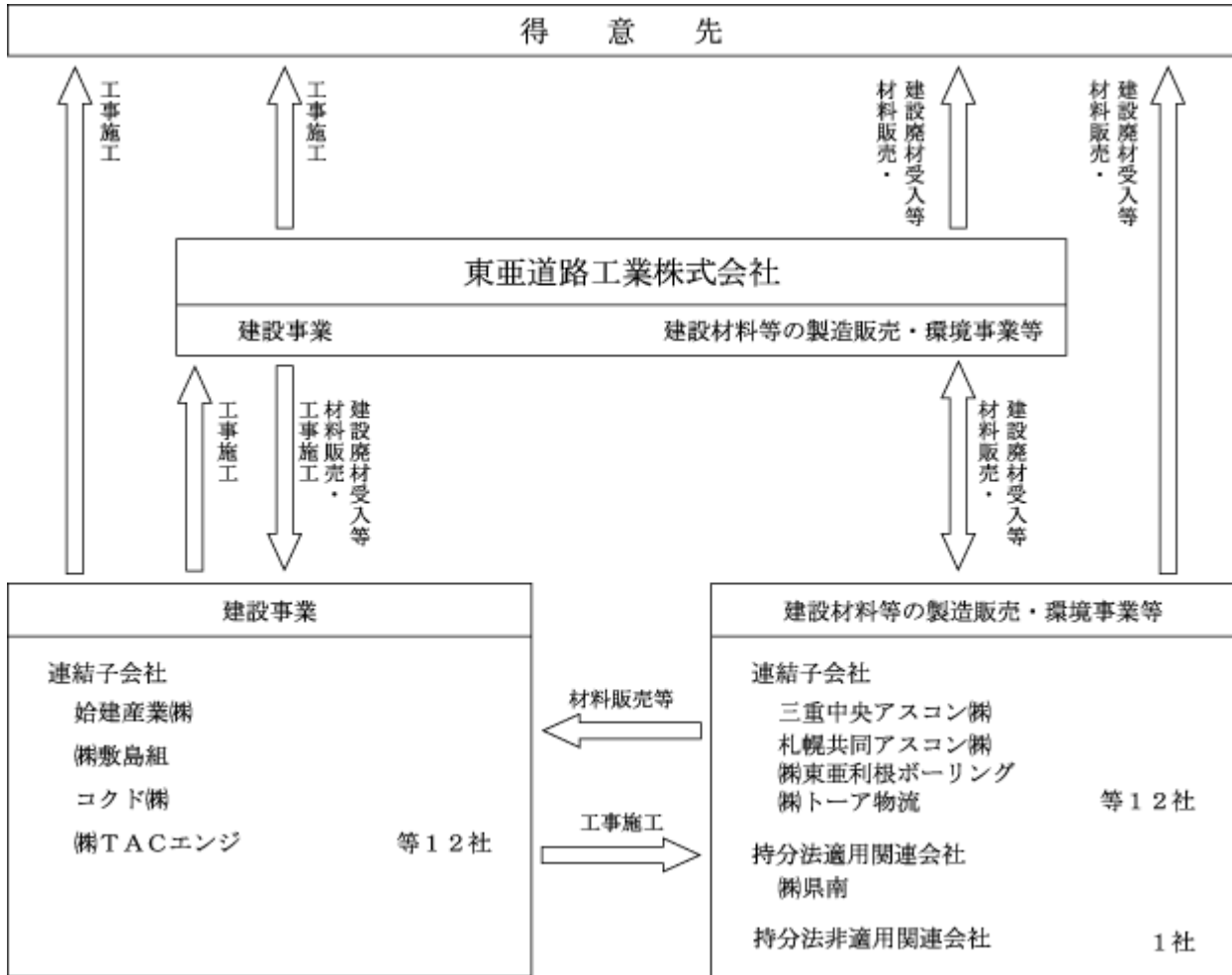
アスファルト乳剤、改質アスファルト、アスファルト合材、リサイクル骨材、土木・生コンクリート用砕石等の製造・販売、建設機械の製造・販売、舗装工事等に関連する商品販売、建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う環境事業等を行っております。

### 主な関係会社

三重中央アスコン株式会社、札幌共同アスコン株式会社、株式会社東亜利根ボーリング、株式会社トーア物流等14社



事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高い技術力、豊富な工法、高い製品開発力により競争優位性を確固たるものとし、環境にも配慮した質の高い社会資本の整備拡充に貢献していくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

予想される公共事業予算の削減および国内民間設備投資の低迷などによる売上高、営業利益、経常利益の落ち込みを最小限に抑え、事業の収益性を高めるとともに、自己資本の充実と、投下資本の効率を意識した経営に取組み、長期的な企業価値の増大を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年4月に新中期経営計画（平成22年4月～平成25年3月）Sustainable Plan 2010 をスタートさせました。

Sustainable（サステイナブル）とは、“持続可能”の意味であり、CSR（企業の社会的責任）活動を積極的に推進し、「社会的に信頼される企業」、「永続的に存続できる企業」になることを目指しております。

以下の基本方針のもと、当社グループの高い技術力、豊富な工法、高い製品開発力により、環境にも配慮した質の高い社会資本の整備拡充に貢献していきます。

1. マーケット縮小の影響を最小限に抑える諸施策の早期実行
2. 環境の変化に即応できる柔軟な経営体質の構築
3. 経営資源の「選択と集中」による安定した収益基盤の構築
4. 研修制度の充実やOJTを通じた人材の育成
5. グループとしての技術と情報の共有化、シナジー効果による収益力、総合力の強化
6. CSR（企業の社会的責任）経営の推進

#### (4) 会社の対処すべき課題

公共工事予算の削減および民間設備投資の低迷による受注競争の激化や石油製品、建設資材価格の高騰による建設コストの上昇等、今後も厳しい経営環境が予想されます。

この厳しい経営環境を勝ち抜いていくため、技術提案型の営業を強化し、積極的に民間受注開拓を推し進め、中期経営計画の最終年度に掲げた、より高い目標達成に向けて努力していきます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,159	10,740
受取手形・完成工事未収入金等	※4 29,036	※4, ※9 33,572
未成工事支出金	※6 5,967	※6 3,499
販売用不動産	62	32
商品及び製品	834	775
仕掛品	266	268
材料貯蔵品	903	1,051
繰延税金資産	618	449
その他	2,134	2,253
貸倒引当金	△569	△366
流動資産合計	48,415	52,277
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	※5 2,653	※5 2,694
機械・運搬具(純額)	※5 1,796	※5 1,646
土地	※8 12,844	※8 12,816
リース資産(純額)	※5 275	※5 608
建設仮勘定	4	6
その他(純額)	※5 110	※5 143
有形固定資産合計	17,683	17,916
無形固定資産		
投資その他の資産	153	124
投資有価証券	※1, ※2 1,026	※1, ※2 1,239
長期貸付金	1,460	1,388
繰延税金資産	294	773
その他	1,000	808
貸倒引当金	△1,088	△977
投資その他の資産合計	2,692	3,233
固定資産合計	20,530	21,274
資産合計	68,945	73,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,506	※9 26,997
短期借入金	※2 10,857	※2 10,180
1年内償還予定の社債	657	582
未払法人税等	545	719
未成工事受入金	3,109	2,512
完成工事補償引当金	92	110
工事損失引当金	※6 765	※6 240
事業整理損失引当金	—	70
その他	1,772	2,456
流動負債合計	40,306	43,870
固定負債		
社債	1,151	839
長期借入金	4,611	4,215
繰延税金負債	305	89
再評価に係る繰延税金負債	※8 1,495	※8 1,286
退職給付引当金	947	958
事業整理損失引当金	364	—
債務保証損失引当金	28	16
資産除去債務	85	76
その他	557	804
固定負債合計	9,547	8,286
負債合計	49,854	52,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,902	6,904
利益剰余金	4,865	6,340
自己株式	△876	△701
株主資本合計	18,475	20,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	298
土地再評価差額金	※8 153	※8 592
その他の包括利益累計額合計	309	890
少数株主持分	305	374
純資産合計	19,090	21,394
負債純資産合計	68,945	73,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
売上高	91,230	103,156
売上原価	※1, ※2 82,466	※1, ※2 94,302
売上総利益	8,763	8,854
販売費及び一般管理費	※3, ※4 6,304	※3, ※4 6,138
営業利益	2,459	2,715
営業外収益		
受取利息	31	28
受取配当金	22	20
債務保証損失引当金戻入額	—	12
負ののれん償却額	0	—
持分法による投資利益	0	0
ファクタリング料	18	18
受取補償金	—	21
その他	91	69
営業外収益合計	164	170
営業外費用		
支払利息	320	276
手形売却損	34	37
貸倒引当金繰入額	—	105
金融手数料	122	120
その他	22	16
営業外費用合計	499	556
経常利益	2,124	2,330
特別利益		
固定資産売却益	※5 20	※5 18
投資有価証券売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	31	—
債務保証損失引当金戻入額	22	—
事業整理損失引当金戻入額	—	108
会員権売却益	1	—
その他	23	2
特別利益合計	103	130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 3	※6 1
固定資産除却損	※7 69	※7 53
投資有価証券売却損	0	—
会員権評価損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	—
減損損失	※8 76	※8 224
災害による損失	※9 59	※9 24
その他	3	1
特別損失合計	280	305
税金等調整前当期純利益	1,948	2,154
法人税、住民税及び事業税	804	827
法人税等調整額	240	△594
法人税等合計	1,044	232
少数株主損益調整前当期純利益	903	1,922
少数株主利益	55	69
当期純利益	848	1,853

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	903	1,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	142
土地再評価差額金	—	207
その他の包括利益合計	71	※1 350
包括利益	975	2,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	920	2,203
少数株主に係る包括利益	55	69

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	7,584	7,584
当期末残高	7,584	7,584
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,902	6,902
当期変動額		
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	6,902	6,904
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,264	4,865
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△145
当期純利益	848	1,853
連結範囲の変動	—	△0
土地再評価差額金の取崩	△4	△231
当期変動額合計	600	1,475
当期末残高	4,865	6,340
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△875	△876
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	177
当期変動額合計	△1	175
当期末残高	△876	△701
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	17,875	18,475
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△145
当期純利益	848	1,853
連結範囲の変動	—	△0
土地再評価差額金の取崩	△4	△231
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	179
当期変動額合計	599	1,653
当期末残高	18,475	20,128



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	83	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	71	142
当期変動額合計	71	142
当期末残高	155	298
土地再評価差額金		
当期首残高	148	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4	438
当期変動額合計	4	438
当期末残高	153	592
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	232	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	76	581
当期変動額合計	76	581
当期末残高	309	890
少数株主持分		
当期首残高	244	305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	60	69
当期変動額合計	60	69
当期末残高	305	374
純資産合計		
当期首残高	18,353	19,090
当期変動額		
剰余金の配当	△242	△145
当期純利益	848	1,853
連結範囲の変動	—	△0
土地再評価差額金の取崩	△4	△231
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	179
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	137	650
当期変動額合計	737	2,303
当期末残高	19,090	21,394

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,948	2,154
減価償却費	1,230	1,357
負ののれん償却額	△0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△120	△314
減損損失	76	224
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	386	△525
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△22	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	115	10
有形固定資産除却損	69	53
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
受取利息及び受取配当金	△53	△49
支払利息	320	276
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△16	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,463	△4,535
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	276	2,468
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△219	△60
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,792	4,491
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△476	18
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△613	△596
その他	86	261
小計	3,652	5,205
利息及び配当金の受取額	53	49
利息の支払額	△321	△275
法人税等の支払額	△2,244	△638
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,139	4,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△20
有形固定資産の取得による支出	△1,072	△1,319
有形固定資産の売却による収入	66	81
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	5	—
貸付けによる支出	△443	△235
貸付金の回収による収入	538	307
その他	△10	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△919	△1,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△475	△740
長期借入れによる収入	2,830	2,500
長期借入金の返済による支出	△3,139	△2,831
社債の発行による収入	292	291
社債の償還による支出	△607	△687
子会社の自己株式の処分による収入	—	180
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△242	△145
その他	△41	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,385	△1,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,165	1,561
現金及び現金同等物の期首残高	10,324	9,159
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,159	※1 10,720

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

(株)アスカ

(株)東亜利根ボーリング等

当連結会計年度において次のとおり連結子会社が減少しております。

合併による減 1社

清算による減 1社

なお、上記の記載事項以外は、最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における記載事項から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
投資有価証券(株式)	52百万円	52百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
投資有価証券	153百万円	160百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
短期借入金	108百万円	127百万円

3 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(株) IWD	136百万円	112百万円
興亜建設工業(株)	163百万円	142百万円
その他 1 社	24百万円	17百万円
従業員	15百万円	8百万円
計	338百万円	281百万円

※4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
受取手形裏書譲渡高	29百万円	40百万円

※5 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
建物・構築物	7,830百万円	7,882百万円
機械・運搬具	18,567百万円	18,818百万円
リース資産	57百万円	155百万円
その他	1,599百万円	1,602百万円
計	28,055百万円	28,459百万円

## ※6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金	558百万円	160百万円

## 7 貸出コミットメント

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	3,500百万円	3,100百万円
差引額	2,500百万円	2,900百万円

## ※8 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

## ・再評価を行った日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,841百万円	△2,059百万円

## ※9 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	262百万円
支払手形	—	331百万円

## (連結損益計算書関係)

- ※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。(洗替法による戻入額との相殺後の金額)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	△5百万円	△4百万円

- ※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	386百万円	△523百万円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	3,107百万円	3,092百万円
退職給付費用	272百万円	211百万円
貸倒引当金繰入額	—	△110百万円

- ※4 一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	229百万円	236百万円

- ※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置	14百万円	7百万円
土地	5百万円	10百万円
その他	0百万円	1百万円
計	20百万円	18百万円

- ※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置	1百万円	0百万円
土地	2百万円	1百万円
その他	0百万円	0百万円
計	3百万円	1百万円

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	34百万円	42百万円
機械装置	26百万円	6百万円
その他	8百万円	4百万円
計	69百万円	53百万円

※8 減損損失

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

地 域	主な用途	種 類	減損損失
北海道圏	事務所	建物及び構築物等	52百万円
中部圏	遊休資産	土地	13百万円
関西圏	遊休資産	建物	11百万円

減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

その結果、事務所については競争激化により収益性が低下しているため、遊休資産については価値の下落が発生したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失76百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物46百万円、土地13百万円、その他17百万円であります。

なお、当社グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

地 域	主な用途	種 類	減損損失
関東圏	事務所	土地、建物及び機械装置等	159百万円
全社	遊休資産	土地、電話加入権	64百万円

減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

その結果、事務所については競争激化により収益性が低下しているため、遊休資産については価値の下落が発生したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失224百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地75百万円、機械装置128百万円、その他20百万円であります。

なお、当社グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。



## ※9 災害による損失

東日本大震災により、被災した棚卸資産の廃棄処分費用、製造設備の復旧及び原状回復に関する修繕費の見積額を計上したものであり内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
棚卸資産処分費用	17百万円	—
製造設備復旧・修繕費用	41百万円	24百万円
計	59百万円	24百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	210百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	210百万円
税効果額	△68百万円
その他有価証券評価差額金	142百万円

土地再評価差額金：

税効果額	207百万円
その他の包括利益合計	350百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,200,239	—	—	52,200,239

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,645,082	9,848	—	3,654,930

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,848株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	253	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,200,239	—	—	52,200,239

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,654,930	10,184	739,000	2,926,114

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,184株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社が所有している株式の減少 739,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	152	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	9,159百万円	10,740百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△20百万円
現金及び現金同等物	9,159百万円	10,720百万円

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、舗装、土木その他建設工事、建設物の解体工事を行う「建設事業」とアスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売及び建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う「製造販売・環境事業等」で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「建設事業」及び「製造販売・環境事業等」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	56,120	35,109	91,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	1,009	1,083
計	56,195	36,118	92,313
セグメント利益	236	3,544	3,781
セグメント資産	37,311	29,169	66,480
その他の項目			
減価償却費	300	809	1,110
持分法適用会社への投資額	—	47	47
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	273	958	1,232

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	67,080	36,076	103,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81	1,423	1,504
計	67,161	37,499	104,660
セグメント利益	862	3,107	3,969
セグメント資産	40,288	30,934	71,222
その他の項目			
減価償却費	332	901	1,234
持分法適用会社への投資額	—	47	47
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	548	1,309	1,858

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,313	104,660
セグメント間取引消去	△1,083	△1,504
連結財務諸表の売上高	91,230	103,156

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,781	3,969
セグメント間取引消去	△1	34
全社費用(注)	△1,320	△1,288
連結財務諸表の営業利益	2,459	2,715

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,480	71,222
セグメント間の債権の相殺消去	△9,024	△8,625
全社資産(注)	11,488	10,954
連結財務諸表の資産合計	68,945	73,551

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社管理部門の資産であります。

(単位:百万円)

	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,110	1,234	119	123	1,230	1,357
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,232	1,858	49	80	1,282	1,938

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

## (関連情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,332	建設事業

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,094	建設事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
減損損失	52	—	52	24	76

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
減損損失	159	—	159	64	224

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
当期償却額	—	0	0	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	386円 95銭	426円 58銭
1株当たり当期純利益金額	17円 47銭	38円 12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	19,090	21,394
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,784	21,019
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	305	374
普通株式の発行済株式数(千株)	52,200	52,200
普通株式の自己株式数(千株)	3,654	2,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	48,545	49,274

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	848	1,853
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益(百万円)	848	1,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,551	48,615

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (9) 生産、受注及び販売の状況

## 事業別受注・売上・次期繰越高

区 分		前連結会計年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日		当連結会計年度 平成23年4月1日 平成24年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
前期繰越高	建設事業	舗装工事	16,179	75.2	20,302	84.1
		土木工事	5,323	24.8	3,842	15.9
		計	21,502	100.0	24,144	100.0
	製造販売・環境事業等	—	—	—	—	
	合 計	21,502	100.0	24,144	100.0	
受注高	建設事業	舗装工事	52,153	55.6	54,981	55.4
		土木工事	6,609	7.0	8,192	8.3
		計	58,763	62.6	63,173	63.7
	製造販売・環境事業等	35,109	37.4	36,076	36.3	
	合 計	93,872	100.0	99,250	100.0	
売上高	建設事業	舗装工事	48,030	52.6	59,082	57.3
		土木工事	8,090	8.9	7,997	7.7
		計	56,120	61.5	67,080	65.0
	製造販売・環境事業等	35,109	38.5	36,076	35.0	
	合 計	91,230	100.0	103,156	100.0	
次期繰越高	建設事業	舗装工事	20,302	84.1	16,201	80.1
		土木工事	3,842	15.9	4,037	19.9
		計	24,144	100.0	20,238	100.0
	製造販売・環境事業等	—	—	—	—	
	合 計	24,144	100.0	20,238	100.0	

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,885	9,513
受取手形	3,979	4,502
完成工事未収入金	14,294	17,070
売掛金	5,120	5,780
未成工事支出金	5,375	3,189
J V工事支出金	105	3
販売用不動産	62	32
商品及び製品	353	477
材料貯蔵品	528	557
短期貸付金	2,294	619
前払費用	144	163
繰延税金資産	577	411
未収入金	659	554
信託受益権	1,088	983
営業外受取手形	948	1,136
その他	63	394
貸倒引当金	△350	△236
流動資産合計	43,131	45,152
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,621	1,634
構築物(純額)	365	360
機械及び装置(純額)	1,340	1,235
車両運搬具(純額)	120	129
工具器具(純額)	47	78
備品(純額)	38	47
土地	11,824	11,745
リース資産(純額)	249	530
建設仮勘定	4	3
有形固定資産合計	15,611	15,766
無形固定資産		
借地権	28	28
ソフトウェア	49	32
電話加入権	33	21
無形固定資産合計	111	82
投資その他の資産		
投資有価証券	676	810
関係会社株式	1,419	2,283

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
出資金	0	0
長期貸付金	1,445	1,375
関係会社長期貸付金	3,108	3,755
破産更生債権等	290	119
長期前払費用	85	77
繰延税金資産	285	763
会員権	35	34
その他	188	189
貸倒引当金	△3,719	△3,470
投資その他の資産合計	3,817	5,939
固定資産合計	19,540	21,787
資産合計	62,672	66,939
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,621	6,627
工事未払金	5,517	10,312
買掛金	2,190	4,869
短期借入金	9,574	8,129
1年内償還予定の社債	637	562
1年内返済予定の長期借入金	2,510	2,600
リース債務	55	118
未払金	1,157	841
未払費用	654	834
未払法人税等	416	495
未払消費税等	244	226
未成工事受入金	2,776	2,309
前受金	5	1
預り金	449	856
完成工事補償引当金	67	84
工事損失引当金	763	240
流動負債合計	35,640	39,110
固定負債		
社債	1,091	799
長期借入金	4,522	4,171
リース債務	206	449
再評価に係る繰延税金負債	1,457	1,286
退職給付引当金	614	620
債務保証損失引当金	303	86
資産除去債務	40	35
長期預り保証金	149	147

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	129	98
固定負債合計	8,515	7,695
負債合計	44,156	46,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金		
資本準備金	5,619	5,619
その他資本剰余金	635	635
資本剰余金合計	6,255	6,255
利益剰余金		
利益準備金	906	906
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40	43
別途積立金	3,257	3,707
繰越利益剰余金	628	1,210
利益剰余金合計	4,832	5,867
自己株式	△324	△325
株主資本合計	18,347	19,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	159
土地再評価差額金	99	592
評価・換算差額等合計	168	751
純資産合計	18,516	20,133
負債純資産合計	62,672	66,939

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	45,241	56,621
製品売上高	18,531	20,765
その他の営業収入	3,594	3,452
売上高合計	67,366	80,839
売上原価		
完成工事原価	42,860	53,760
製品売上原価		
製品期首たな卸高	210	307
当期製品製造原価	15,916	19,234
当期製品仕入高	2,296	2,514
製品運搬費等	2,540	2,760
小計	20,964	24,816
製品期末たな卸高	307	428
他勘定振替高	4,533	5,899
製品売上原価	16,122	18,489
その他営業費用		
商品期首たな卸高	38	46
当期商品仕入高	1,141	1,072
当期発生費用	1,620	1,653
商品期末たな卸高	46	49
商品他勘定振替高	268	318
その他営業費用	2,485	2,403
売上原価合計	61,468	74,653
売上総利益		
完成工事総利益	2,381	2,860
製品売上総利益	2,408	2,276
その他の売上総利益	1,108	1,049
売上総利益合計	5,898	6,186
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131	146
顧問料	118	119
従業員給料手当	2,310	2,295
退職金	31	20
退職給付費用	234	191
法定福利費	369	386
福利厚生費	94	73
修繕維持費	13	17
事務用品費	96	101
通信交通費	251	266

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
動力用水光熱費	24	23
広告宣伝費	19	15
貸倒引当金繰入額	—	△52
貸倒損失	9	15
交際費	56	63
寄付金	2	19
地代家賃	140	129
減価償却費	113	123
租税公課	154	157
雑費	40	52
販売費及び一般管理費合計	4,212	4,167
営業利益	1,686	2,018
営業外収益		
受取利息	121	70
受取配当金	16	15
貸倒引当金戻入額	—	123
債務保証損失引当金戻入額	—	12
経営指導料	10	41
雑収入	62	74
営業外収益合計	210	337
営業外費用		
支払利息	335	293
手形売却損	34	37
金融手数料	122	120
雑支出	11	12
営業外費用合計	503	463
経常利益	1,393	1,892
特別利益		
固定資産売却益	9	15
債務保証損失引当金戻入額	22	—
関係会社株式売却益	4	—
その他	24	—
特別利益合計	61	15

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3	1
固定資産除却損	57	51
貸倒引当金繰入額	40	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	—
減損損失	76	280
災害による損失	58	24
投資有価証券売却益修正損	—	47
その他	0	1
特別損失合計	264	406
税引前当期純利益	1,190	1,502
法人税、住民税及び事業税	552	511
法人税等調整額	63	△519
法人税等合計	616	△8
当期純利益	573	1,510



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,584	7,584
当期末残高	7,584	7,584
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,619	5,619
当期末残高	5,619	5,619
その他資本剰余金		
当期首残高	635	635
当期末残高	635	635
資本剰余金合計		
当期首残高	6,255	6,255
当期末残高	6,255	6,255
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	906	906
当期末残高	906	906
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	40	40
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	3
当期変動額合計	—	3
当期末残高	40	43
別途積立金		
当期首残高	1,207	3,257
当期変動額		
別途積立金の積立	2,050	450
当期変動額合計	2,050	450
当期末残高	3,257	3,707
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,363	628
当期変動額		
別途積立金の積立	△2,050	△450
剰余金の配当	△253	△152
当期純利益	573	1,510
固定資産圧縮積立金の積立	—	△3
土地再評価差額金の取崩	△4	△323
当期変動額合計	△1,735	582

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	628	1,210
利益剰余金合計		
当期首残高	4,517	4,832
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△253	△152
当期純利益	573	1,510
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	△4	△323
当期変動額合計	314	1,035
当期末残高	4,832	5,867
自己株式		
当期首残高	△322	△324
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△324	△325
株主資本合計		
当期首残高	18,034	18,347
当期変動額		
剰余金の配当	△253	△152
当期純利益	573	1,510
土地再評価差額金の取崩	△4	△323
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	313	1,033
当期末残高	18,347	19,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	90
当期変動額合計	19	90
当期末残高	68	159
土地再評価差額金		
当期首残高	94	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	493
当期変動額合計	4	493
当期末残高	99	592

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	143	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	583
当期変動額合計	24	583
当期末残高	168	751
純資産合計		
当期首残高	18,177	18,516
当期変動額		
剰余金の配当	△253	△152
当期純利益	573	1,510
土地再評価差額金の取崩	△4	△323
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	583
当期変動額合計	338	1,617
当期末残高	18,516	20,133

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の状況

事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前事業年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日		当事業年度 平成23年4月1日 平成24年3月31日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	15,190	79.8	19,616	86.7
		土木工事	3,843	20.2	3,010	13.3
		計	19,034	100.0	22,626	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		19,034	100.0	22,626	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	45,534	64.2	49,543	64.1
		土木工事	3,299	4.6	3,587	4.6
		計	48,834	68.8	53,131	68.7
	製造販売・環境事業等		22,125	31.2	24,218	31.3
	合 計		70,959	100.0	77,350	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	41,108	61.0	53,632	66.3
		土木工事	4,133	6.1	2,988	3.7
		計	45,241	67.2	56,621	70.0
	製造販売・環境事業等		22,125	32.8	24,218	30.0
	合 計		67,366	100.0	80,839	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	19,616	86.7	15,527	81.1
		土木工事	3,010	13.3	3,609	18.9
		計	22,626	100.0	19,137	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		22,626	100.0	19,137	100.0

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

取締役常務執行役員 吉原 健一 (現 常務執行役員企画営業本部長 兼 関係事業部長)

## ・退任予定監査役

常勤監査役 鈴木 俊宏

## (参考資料)

## 役員の一覧

(平成24年6月28日開催予定の定時株主総会及び取締役会、監査役会終了時の予定)

取締役	代表取締役	大西 義嗣 (社長)
	代表取締役	青木 攻 (専務執行役員)
	取締役	安崎 裕 (専務執行役員)
	取締役	吉原 健一 (常務執行役員)
	取締役	丸尾 和廣 (常務執行役員)
	取締役	作田 裕昭 (常務執行役員)
監査役	常勤監査役	瀬之上泰久
	常勤監査役	森 信一
	監査役	神 洋明